

農林水産物等産地直売施設実態調査の結果
(調査対象時期 令和5年4月から令和6年3月)



令和6年11月

岩手県農林水産部流通課

集計表中、各項目の数値は、各々の単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

調査の概要

- | | |
|----------|-------------------------------|
| 1 調査対象時期 | 令和5年4月から令和6年3月まで |
| 2 調査対象施設 | 令和6年4月1日時点で営業している有人の産地直売施設 |
| 3 調査方法 | 各広域振興局等を通じて調査 |
| 4 調査回答 | 186施設（営業中の249施設を対象。回答率：74.7%） |

調査の目的

産地直売施設（以下「産直」という。）は、地元で生産された新鮮な農林水産物や加工品等を、生産者自らが直接販売する場にとどまらず、商品等を介した消費者との顔の見える交流の場でもあり、地産地消推進の拠点として重要な役割を担っています。

また、産直の中には、加工施設や農村レストランなど施設の複合化をはじめ、学校等の給食への食材供給や配食サービス、宅配、ネット活用等による販路拡大など、経営の多角化を志向する動きが見られる一方で、商品の品揃えや品質の向上、参加する農林漁業者や購入者の確保など、様々な課題を抱えている産直もあります。

本調査は、こうした県内の直売所の運営状況や課題、今後の意向等を把握し、産直の多面的な役割や機能を明らかにするとともに、その事業展開を的確に支援することを目的に実施したものです。

1 産直の動向

令和6年4月時点の調査対象施設数は249施設で、対前年度比で1施設減少しています。

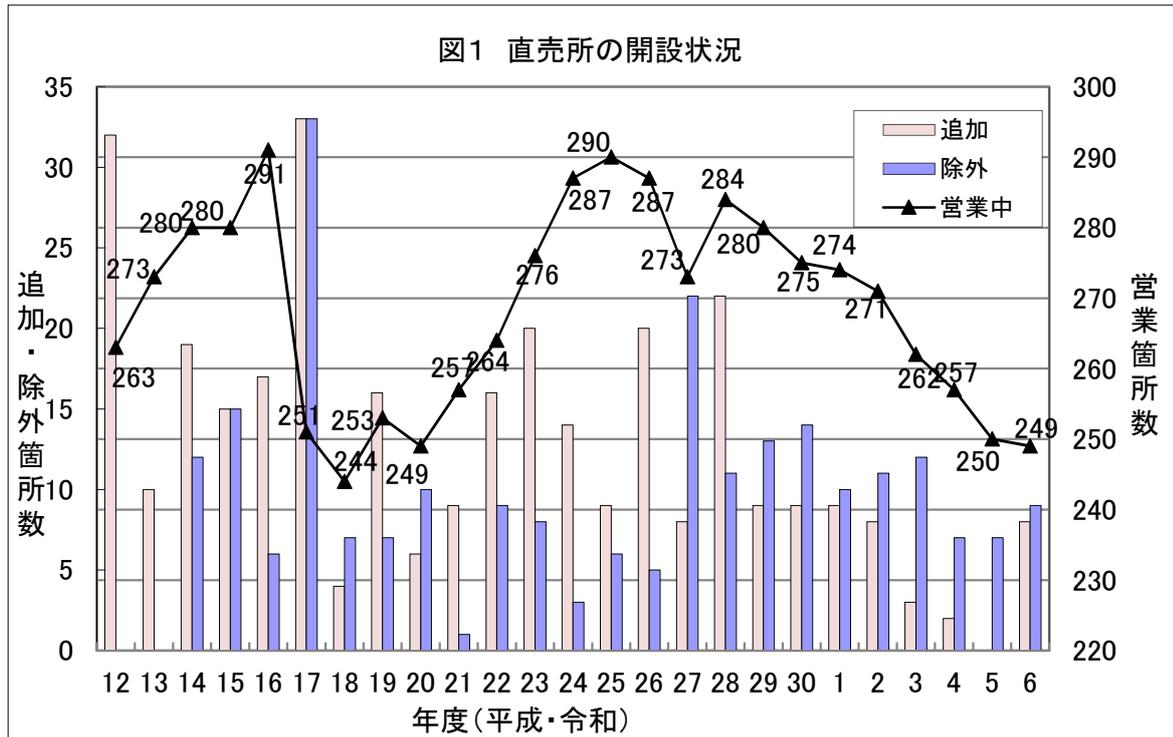
表1 産直の開設状況

調査時点	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
調査対象施設数	273	284	280	275	274	271	262	257	250	249
追加※1	8	22	9	9	9	8	3	2	0	8
除外※2	22	11	13	14	10	11	12	7	7	9

※1:追加とは、調査対象期間内に新たに開設した施設や休業していた施設が再営業した施設等

※2:除外とは、調査対象期間内に営業を廃止または休止した施設等

図1 産直の開設状況



2 営業期間・販売額・利用者数

令和5年度（R5.4～R6.3）の県全体の総販売額は、13,820,064千円（対前年度比1,061,710千円増）、1施設当たりの販売額は、74,301千円（対前年度比5,708千円増）となっています。

県全体の総利用者数は、12,029,241人（対前年度比1,461,233人増）、1施設当たりの利用者数は、85,923人（対前年度比2,144人減）となっています。

産直を営業期間別にみると、通年営業を行っている施設が158施設（84.9%）、季節営業を行っている施設が28施設（15.1%）となっています。

これを販売額からみると、通年営業の施設が県全体の総販売額の98.8%を占めています。

表2 営業期間別の施設数、販売額、利用者数

営業期間	施設数・販売額等				販売額 回答施設数	1施設当たりの 販売額(千円)	利用者数 (人)	利用者数 回答施設数	1施設当たりの 利用者数(人)
	施設数	構成比	販売額 (千円)	構成比					
通年営業	158	84.9%	13,660,299	98.8%	158	86,458	11,937,887	123	97,056
季節営業	28	15.1%	159,765	1.2%	28	5,706	91,354	17	5,374
計	186	100.0%	13,820,064	100.0%	186	74,301	12,029,241	140	85,923

※ 販売額及び利用者数は、令和5年4月から令和6年3月までの実績(1施設当たりの販売額、利用者数などは、回答のあった施設数に基づき算出)。

図2 総販売額及び総利用者数の推移

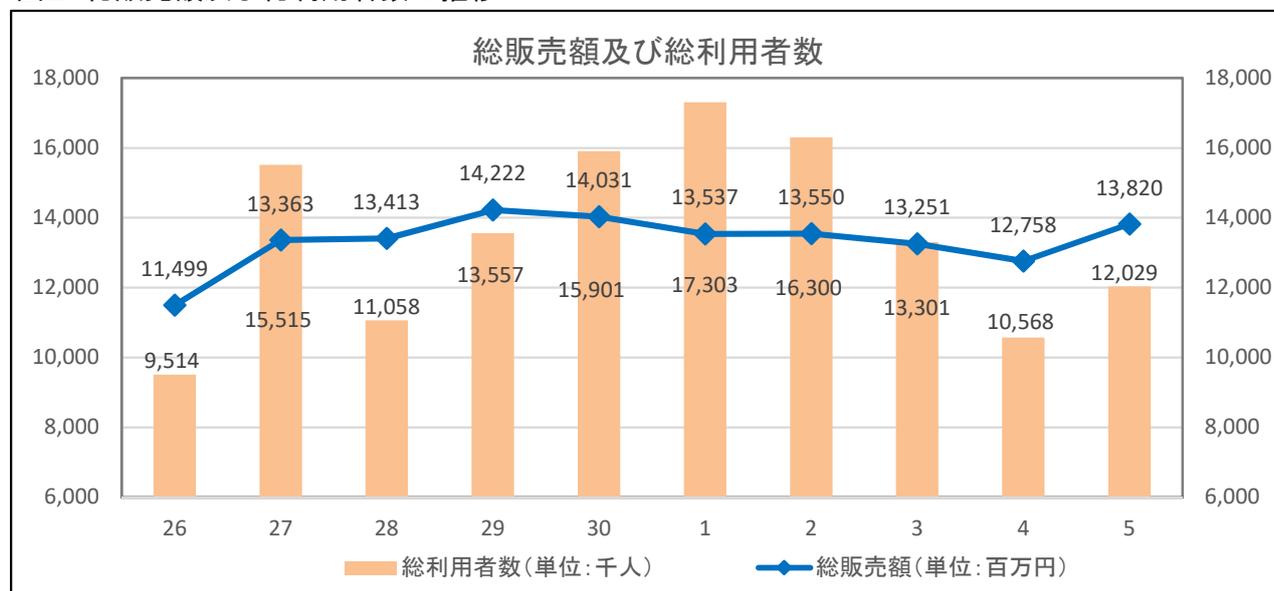
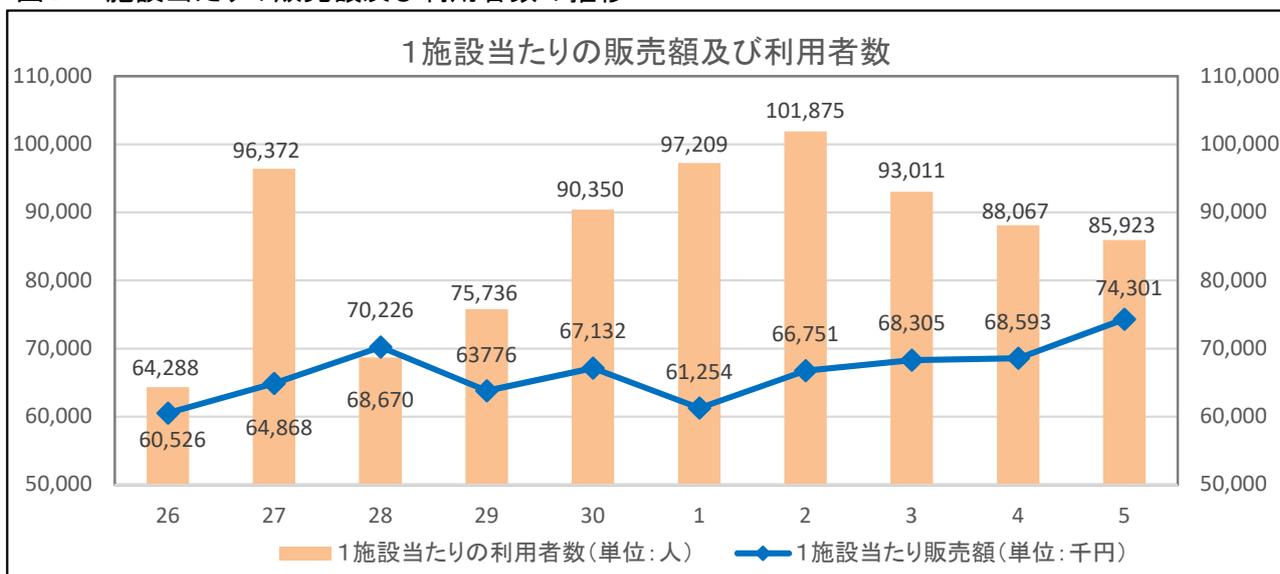


図3 1施設当たりの販売額及び利用者数の推移



3 運営形態別関連事項

産直の運営形態で最も多いのは、「任意団体・その他」で131施設（70.4%）。以下順に、「株式会社」28施設（15.1%）、「農事組合法人」12施設（6.5%）、「農協直営」10施設（5.4%）、「有限会社」5施設（2.7%）となっています。

販売方法では、店舗販売以外に多いのが、「宅配サービス」39施設（21.0%）となっています。以下順に、「配達サービス」22施設（11.8%）、「インショップ」19施設（10.2%）、「ネット販売」18施設（9.7%）となっています。

表3 運営形態別の販売方法(令和5年度実績(複数回答可))

運営形態		施設数	販売方法(構成比は各運営形態における回答割合)				
			店舗販売	宅配サービス	インショップ	ネット販売	配達サービス
株式会社	回答数	28	26	6	3	5	2
	構成比	15.1%	92.9%	21.4%	10.7%	17.9%	7.1%
有限会社	回答数	5	5	2	1	1	0
	構成比	2.7%	100.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%
農事組合法人	回答数	12	12	2	1	2	2
	構成比	6.5%	100.0%	16.7%	8.3%	16.7%	16.7%
農協直営	回答数	10	9	3	2	0	3
	構成比	5.4%	90.0%	30.0%	20.0%	0.0%	30.0%
任意団体・その他	回答数	131	124	26	12	10	15
	構成比	70.4%	94.7%	19.8%	9.2%	7.6%	11.5%
計	回答数	186	176	39	19	18	22
	構成比	100.0%	94.6%	21.0%	10.2%	9.7%	11.8%

表4 運営形態別の併設施設状況(令和5年度実績(複数回答可))

運営形態		施設数	営業形態(構成比は各運営形態における回答割合)					
			直売のみ	食堂・レストラン	加工施設	道の駅	体験・交流施設	その他
株式会社	回答数	28	2	16	2	10	6	5
	構成比	15.1%	7.1%	57.1%	7.1%	35.7%	21.4%	17.9%
有限会社	回答数	5	2	0	0	0	2	1
	構成比	2.7%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	20.0%
農事組合法人	回答数	12	1	6	3	4	6	1
	構成比	6.5%	8.3%	50.0%	25.0%	33.3%	50.0%	8.3%
農協直営	回答数	10	3	6	0	1	3	3
	構成比	5.4%	30.0%	60.0%	0.0%	10.0%	30.0%	30.0%
任意団体・その他	回答数	131	38	46	12	21	36	17
	構成比	70.4%	29.0%	35.1%	9.2%	16.0%	27.5%	13.0%
計	回答数	186	46	74	17	36	53	27
	構成比	100.0%	24.7%	39.8%	9.1%	19.4%	28.5%	14.5%

4 販売額の状況

令和5年度（R5.4～R6.3）の県全体の総販売額は、約13,820,064千円となっています。

階層別で、最も多いのが「1,000～5,000万円」65施設（34.9%）、以下順に「1億円以上」40施設（21.5%）、「500万円未満」33施設（17.7%）、「5000万円～1億円」24施設（12.9%）「500万円～1,000万円」24施設（12.9%）となっています。

総販売額に対する割合は、「1億円以上」の施設が全体の74.0%を占めています。

表5 販売額の状況

販売額	令和4年度実績		令和5年度実績				
	施設数	構成比	施設数	構成比	施設数前年比	販売額(千円)	構成比
500万円未満	40	21.2%	33	17.7%	▲ 7	69,788	0.5%
500～1000万円	24	12.7%	24	12.9%	0	166,903	1.2%
1000～5000万円	62	32.8%	65	34.9%	3	1,636,886	11.8%
5000万円～1億円	25	13.2%	24	12.9%	▲ 1	1,720,907	12.5%
1億円以上	35	18.5%	40	21.5%	5	10,225,580	74.0%
未回答	3	1.6%	0	0.0%	▲ 3	-	-
計	189	100.0%	186	100.0%	▲ 3	13,820,064	100.0%

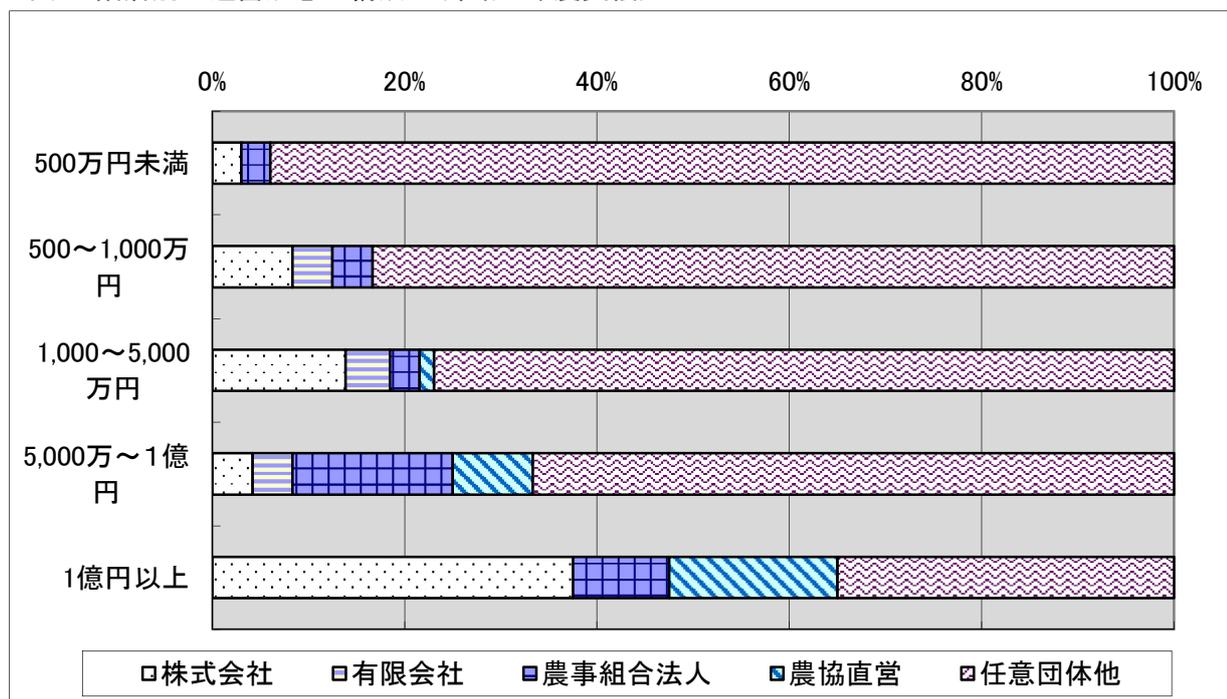
表6 販売額の年度推移

		500万円未満	500～ 1000万円	1000～ 5000万円	5000万円～ 1億円	1億円以上	未回答	回答数 調査対象数
平成26年度	回答数	46	26	65	20	33	5	195
	構成比	23.6%	13.3%	33.3%	10.3%	16.9%	2.6%	273
27年度	回答数	43	21	79	25	38	4	210
	構成比	20.5%	10.0%	37.6%	11.9%	18.1%	1.9%	284
28年度	回答数	36	24	71	22	38	9	200
	構成比	24.3%	14.1%	32.5%	14.6%	14.6%	2.9%	280
29年度	回答数	53	32	73	24	41	3	226
	構成比	23.5%	14.2%	37.0%	10.6%	18.1%	1.3%	275
30年度	回答数	40	31	76	21	41	5	214
	構成比	18.4%	14.3%	35.0%	9.7%	18.9%	2.3%	274
令和元年度	回答数	46	37	78	18	42	5	226
	構成比	20.4%	16.4%	34.5%	8.0%	18.6%	2.2%	271
2年度	回答数	41	30	78	24	39	5	217
	構成比	18.9%	13.8%	35.9%	11.1%	18.0%	2.3%	260
3年度	回答数	38	25	68	24	39	7	201
	構成比	18.9%	12.4%	33.8%	11.9%	19.4%	3.5%	251
4年度	回答数	40	24	62	25	35	3	189
	構成比	21.2%	12.7%	32.8%	13.2%	18.5%	1.6%	241
5年度	回答数	33	24	65	24	40	0	186
	構成比	17.7%	12.9%	34.9%	12.9%	21.5%	0.0%	251

表7 階層別の運営形態の状況(令和5年度実績)

		施設数	運営形態(構成比は各階層における回答割合)				
			株式会社	有限会社	農事組合法人	農協直営	任意団体その他
500万円未満	回答数	33	1	0	1	0	31
	構成比	17.7%	3.0%	0.0%	3.0%	0.0%	93.9%
500万円以上～1000万円未満	回答数	24	2	1	1	0	20
	割合	12.9%	8.3%	4.2%	4.2%	0.0%	83.3%
1000万円以上～5000万円未満	回答数	65	9	3	2	1	50
	割合	34.9%	13.8%	4.6%	3.1%	1.5%	70.9%
5000万円以上～1億円未満	回答数	24	1	1	4	2	16
	割合	12.9%	4.2%	4.2%	16.7%	8.3%	66.7%
1億円以上	回答数	40	15	0	4	7	14
	構成比	21.5%	37.5%	0.0%	10.0%	17.5%	37.2%
計	回答数	186	28	5	12	10	131
	構成比	100.0%	15.1%	2.7%	6.5%	5.4%	70.4%

図4 階層別の運営形態の構成比(令和5年度実績)



5 販売品目

産直の販売品目で、最も多いのは野菜で91.9%。以下順に、花き84.9%、果物82.8%、菌茸・山菜80.1%、加工品79.0%、米78.5%、苗類78.0%、工芸品68.8%、雑穀61.3%、乳製品44.1%、魚介33.9%となっています。

また、有機農産物は10.2%、特別栽培農産物は10.8%となっています。

表8 商品構成の状況(年度推移(複数回答可))

	野菜	花き	果物	菌茸・山菜	加工品	米	苗類	工芸品
平成26年度	86.2%	82.6%	77.9%	75.9%	74.9%	77.9%	70.8%	61.0%
27年度	90.5%	83.3%	83.8%	76.7%	77.6%	79.0%	73.8%	66.2%
28年度	93.5%	88.0%	86.0%	81.5%	83.5%	83.0%	80.5%	66.5%
29年度	90.3%	84.5%	79.6%	76.5%	81.4%	73.9%	74.8%	62.4%
30年度	89.3%	83.6%	83.2%	75.7%	78.5%	74.8%	73.4%	61.2%
令和元年度	90.7%	85.0%	82.3%	74.3%	80.2%	73.0%	77.9%	65.9%
2年度	92.6%	83.4%	81.6%	76.0%	77.0%	70.0%	72.8%	63.6%
3年度	96.8%	85.7%	88.4%	83.1%	80.4%	77.2%	79.4%	68.3%
4年度	93.0%	86.0%	83.9%	82.8%	76.3%	75.3%	75.8%	66.7%
5年度	91.9%	84.9%	82.8%	80.1%	79.0%	78.5%	78.0%	68.8%
	171	158	154	149	147	146	145	128

(注) 令和5年度下段は、回答施設(186)の内数

	雑穀	乳製品	魚介	有機農産物	特別栽培農産物	その他
平成26年度	66.7%	32.8%	21.0%	10.3%	9.7%	18.3%
27年度	71.9%	33.3%	19.5%	13.3%	13.8%	15.4%
28年度	77.0%	38.0%	24.5%	11.0%	10.5%	12.9%
29年度	65.5%	35.4%	23.5%	9.3%	11.5%	13.5%
30年度	66.8%	36.9%	24.3%	10.3%	11.2%	14.2%
令和元年度	64.2%	38.2%	27.2%	9.3%	10.2%	9.3%
2年度	63.6%	39.6%	28.1%	7.8%	10.1%	9.7%
3年度	68.8%	41.3%	30.2%	9.0%	9.5%	10.1%
4年度	62.9%	40.3%	30.6%	8.6%	7.0%	9.1%
5年度	61.3%	44.1%	33.9%	10.2%	10.8%	7.0%
	114	82	63	19	20	13

(注) 令和5年度下段は、回答施設(186)の内数

6 商品の課題

最も多くの施設が商品の課題としているのが、「商品の品揃えの確保」162施設（87.1%）で、以下順に、「商品の品質向上」84施設（45.2%）、「鮮度の保持・管理」83施設（44.6%）、「新商品の開発」72施設（38.7%）、「パッケージや包装等の改善」40施設（21.5%）となっています。

表9 運営形態別の商品の課題(令和5年度実績(複数回答可))

運営形態		施設数	商品の課題(構成比は各運営形態における回答割合)					その他
			商品の品揃えの確保	商品の品質向上	鮮度の保持・管理	新商品の開発	パッケージや包装等の改善	
株式会社	回答数	28	26	17	18	13	7	0
	構成比	15.1%	92.9%	60.7%	64.3%	46.4%	25.0%	0.0%
有限会社	回答数	5	4	1	1	2	1	0
	構成比	2.7%	80.0%	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%	0.0%
農事組合法人	回答数	12	12	5	6	6	4	0
	構成比	6.5%	100.0%	41.7%	50.0%	50.0%	33.3%	0.0%
農協直営	回答数	10	10	5	5	5	0	0
	構成比	5.4%	100.0%	50.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%
任意団体・その他	回答数	131	110	56	53	46	28	2
	構成比	70.4%	84.0%	42.7%	40.5%	35.1%	21.4%	1.5%
計	回答数	186	162	84	83	72	40	2
	構成比	100.0%	87.1%	45.2%	44.6%	38.7%	21.5%	1.1%

表10 階層別の商品の課題(令和5年度実績(複数回答可))

階層		施設数	商品の課題(構成比は各階層における回答割合)					その他
			商品の品揃えの確保	商品の品質向上	鮮度の保持・管理	新商品の開発	パッケージや包装等の改善	
500万円未満	回答数	33	24	8	8	5	2	1
	構成比	17.7%	72.7%	24.2%	24.2%	15.2%	6.1%	3.0%
500万円以上～1000万円未満	回答数	24	19	13	10	9	6	1
	構成比	12.9%	79.2%	54.2%	41.7%	37.5%	25.0%	4.2%
1000万円以上～5000万円未満	回答数	65	58	28	37	26	19	0
	構成比	34.9%	89.2%	43.1%	56.9%	40.0%	29.2%	0.0%
5000万円以上～1億円未満	回答数	24	22	12	7	12	4	0
	構成比	12.9%	91.7%	50.0%	29.2%	50.0%	16.7%	0.0%
1億円以上	回答数	40	39	23	21	20	9	0
	構成比	21.5%	97.5%	57.5%	52.5%	50.0%	22.5%	0.0%
計	回答数	186	162	84	83	72	40	2
	構成比	100.0%	87.1%	45.2%	44.6%	38.7%	21.5%	1.1%

7 運営上の課題

最も多くの施設が運営上の課題としているのが、「参加農家の確保」136施設（73.1%）、以下順に、「購入者の確保」90施設（48.4%）、「商品の補充体制の改善」87施設（46.8%）、「接客等サービスの向上」69施設（37.1%）、「物価高騰による経営維持」66施設（35.5%）「適正な食品表示」59施設（31.7%）となっています。

表11 運営形態別の運営上の課題(令和5年度実績(複数回答可))

運営形態		施設数	商品の課題(構成比は各運営形態における回答割合)					
			参加農家の確保	購入者の確保	商品の補充体制の改善	接客等サービスの向上	物価高騰による経営維持	適正な食品表示
株式会社	回答数	28	22	10	17	12	10	8
	構成比	15.1%	78.6%	35.7%	60.7%	42.9%	35.7%	28.6%
有限会社	回答数	5	2	2	2	2	3	0
	構成比	2.7%	40.0%	40.0%	40.0%	40.0%	60.0%	0.0%
農事組合法人	回答数	12	8	10	9	6	4	6
	構成比	6.5%	66.7%	83.3%	75.0%	50.0%	33.3%	50.0%
農協直営	回答数	10	10	8	5	6	4	5
	構成比	5.4%	100.0%	80.0%	50.0%	60.0%	40.0%	50.0%
任意団体 その他	回答数	131	94	60	54	43	45	40
	構成比	70.4%	71.8%	45.8%	41.2%	32.8%	34.4%	30.5%
計	回答数	186	136	90	87	69	66	59
	構成比	100.0%	73.1%	48.4%	46.8%	37.1%	35.5%	31.7%

運営形態		施設数	商品の課題(構成比は各運営形態における回答割合)					
			販売員の確保(雇用)	陳列棚等売り場の改善	売り場の衛生管理	施設の整備	他産直との競合	その他
株式会社	回答数	28	14	15	8	5	3	0
	構成比	15.1%	50.0%	53.6%	28.6%	17.9%	10.7%	0.0%
有限会社	回答数	5	2	2	0	1	0	0
	構成比	2.7%	40.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%
農事組合法人	回答数	12	6	6	4	3	2	0
	構成比	6.5%	50.0%	50.0%	33.3%	25.0%	16.7%	0.0%
農協直営	回答数	10	3	5	3	5	2	0
	構成比	5.4%	30.0%	50.0%	30.0%	50.0%	20.0%	0.0%
任意団体 その他	回答数	131	33	29	35	24	9	12
	構成比	70.4%	25.2%	22.1%	26.7%	18.3%	6.9%	9.2%
計	回答数	186	58	57	50	38	16	12
	構成比	100.0%	31.2%	30.6%	26.9%	20.4%	8.6%	6.5%

表12 販売額別の運営上の課題(令和5年度実績(複数回答可))

階層		施設数	運営上の課題(構成比は各階層における回答割合)					
			参加農家の確保	購入者の確保	商品の補充体制の改善	接客等サービスの向上	物価高騰による経営維持	適正な食品表示
500万円未満	回答数	33	21	10	7	7	8	4
	構成比	17.7%	63.6%	30.3%	21.2%	21.2%	24.2%	12.1%
500万円以上～1000万円未満	回答数	24	15	13	10	5	5	8
	構成比	12.9%	62.5%	54.2%	41.7%	20.8%	20.8%	33.3%
1000万円以上～5000万円未満	回答数	65	48	33	29	26	31	22
	構成比	34.9%	73.8%	50.8%	44.6%	40.0%	47.7%	33.8%
5000万円以上～1億円未満	回答数	24	17	10	13	10	7	9
	構成比	12.9%	70.8%	41.7%	54.2%	41.7%	29.2%	37.5%
1億円以上	回答数	40	35	24	28	21	15	16
	構成比	21.5%	87.5%	60.0%	70.0%	52.5%	37.5%	40.0%
計	回答数	186	136	90	87	69	66	59
	構成比	100.0%	73.1%	48.4%	46.8%	37.1%	35.5%	31.7%

階層		施設数	運営上の課題(構成比は各階層における回答割合)					
			販売員の確保(雇用)	陳列棚等売り場の改善	売り場の衛生管理	施設の整備	他産直との競合	その他
500万円未満	回答数	33	3	2	7	3	1	2
	構成比	17.7%	9.1%	6.1%	21.2%	9.1%	3.0%	6.1%
500万円以上～1000万円未満	回答数	24	6	5	5	4	1	2
	構成比	12.9%	25.0%	20.8%	20.8%	16.7%	4.2%	8.3%
1000万円以上～5000万円未満	回答数	65	25	22	21	13	5	4
	構成比	34.9%	38.5%	33.8%	32.3%	20.0%	7.7%	6.2%
5000万円以上～1億円未満	回答数	24	5	6	5	2	3	1
	構成比	12.9%	20.8%	25.0%	20.8%	8.3%	12.5%	4.2%
1億円以上	回答数	40	19	22	12	16	6	3
	構成比	21.5%	47.5%	55.0%	30.0%	40.0%	15.0%	7.5%
計	回答数	186	58	57	50	38	16	12
	構成比	100.0%	31.2%	30.6%	26.9%	20.4%	8.6%	6.5%

8 地産地消の取組状況

最も多くの施設が取り組んでいるのが、「イベント等の開催」130施設（69.9%）、以下順に、「同一地域内産直との交流・連携」89施設（47.8%）、「学校給食等への食材供給」68施設（36.6%）、「SNS等による情報発信」59施設（31.7%）、「地域内配食サービスの実施」30施設（16.1%）、「ホテル等の観光施設への食材供給」30施設（16.1%）、「インターネット販売」26施設（14.0%）、「食品加工業者への食材供給」24施設（12.9%）となっています。

表13 地域との関わりについて(令和5年度実績)

	イベント等の開催		同一地域内産直との交流・連携		地域内配食サービスの実施	
	施設数	構成比	施設数	構成比	施設数	構成比
既に取り組んでいる	130	69.9%	89	47.8%	30	16.1%
今年度から取り組む予定	1	0.5%	2	1.1%	1	0.5%
近い将来に取り組みたい	5	2.7%	19	10.2%	7	3.8%
取組予定なし	43	23.1%	67	36.0%	141	75.8%
未回答	7	3.8%	9	4.8%	7	3.8%
合計	186	100.0%	186	100.0%	186	100.0%

表14 学校や観光・食産業との関わりについて(令和5年度実績)

	学校・保育所・病院給食等への食材供給		ホテル等の観光施設への食材供給		食品加工業者への食材供給	
	施設数	構成比	施設数	構成比	施設数	構成比
既に取り組んでいる	68	36.6%	30	16.1%	24	12.9%
今年度から取り組む予定	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
近い将来に取り組みたい	9	4.8%	10	5.4%	16	8.6%
取組予定なし	100	53.8%	138	74.2%	134	72.0%
未回答	9	4.8%	8	4.3%	12	6.5%
合計	186	100.0%	186	100.0%	186	100.0%

表15 インターネットの活用について(令和5年度実績)

	SNS(X(旧Twitter)、Facebook、Instagram等)による情報発信		インターネット販売	
	施設数	構成比	施設数	構成比
既に取り組んでいる	59	31.7%	26	14.0%
今年度から取り組む予定	1	0.5%	1	0.5%
近い将来に取り組みたい	19	10.2%	25	13.4%
取組予定なし	96	51.6%	124	66.7%
未回答	11	5.9%	10	5.4%
合計	186	100.0%	186	100.0%

8 地産地消の取組状況

表16 取組状況(令和5年度実績)

	イベント等の開催	同一地域内産直との 交流・連携	地域内配食 サービスの実施	延べ取組 施設数
	取組施設数	取組施設数	取組施設数	
平成26年度	151	105	30	286
27年度	162	108	28	298
28年度	160	106	27	293
29年度	164	107	28	299
30年度	158	96	30	284
令和元年度	154	98	32	284
2年度	137	96	31	264
3年度	138	94	30	262
4年度	131	91	30	252
5年度	130	89	30	249
対前年度増減	▲ 1	▲ 2	0	▲ 3

	学校・保育所・病院給食 等への食材供給	ホテル等の観光施設 への食材供給	食品加工業者 への食材供給	延べ取組 施設数
	取組施設数	取組施設数	取組施設数	
平成26年度	66	40	37	143
27年度	65	49	38	152
28年度	73	44	32	149
29年度	70	39	19	128
30年度	73	39	31	143
令和元年度	76	35	27	138
2年度	74	31	20	125
3年度	75	29	25	129
4年度	73	27	28	128
5年度	68	30	24	122
対前年度増減	▲ 5	3	▲ 4	▲ 6

	インターネット販売	SNS(X(旧Twitter)、 Facebook、Instagram等) による情報発信	延べ取組 施設数
	取組施設数	取組施設数	
令和3年度から調査項目追加			
令和3年度	28	51	79
4年度	26	50	76
5年度	26	59	85
対前年度増減	0	9	9